

法科大学院生のための法令・判例検索支援システム

金井 貴[†]

明治学院大学 法務職研究科[†]

1 はじめに

2004年4月から法科大学院が開校したが、法科大学院は法学部からの入学者だけでなく法学部以外からの入学を受け入れているため、教育において様々な困難を抱えている。たとえば法科大学院の未習者は法学部で学習する基礎的知識の習得から司法試験合格のために必要な論述力の育成まで3年で行わなくてはならないため、法律に関する基礎知識の習得のために割くことのできる時間が必然的に短くならざるを得ない状況にある。そのため法科大学院教育では学生の予習が従来以上に必要視されており、効率的な予習のためには法律関連情報をいかに効率良く探し出せるかが問題となる。従来法学部での法学教育では、法的知識を検索する場合には図書検索システムを用いて関連書籍等の検索を行っていたが、法科大学院においては従来手法では学生の負荷が高くなりすぎるためより効率的な法情報検索が必要とされている。

一方近年インターネットの普及とともに、総務省の法令データ提供システムや最高裁判所の判例検索システムなどを用いて誰でも法情報検索を行うことができるようになり、また大学によっては出版社等が提供している Web ベースの法情報検索システム等を導入している。しかし法科大学院生は法律コンテンツに関する情報検索技術がまだ不十分であるために、必要な法令や判例を効率良く検索することができないことが問題となる [1]。例えば総務省の提供する法令データ提供システムを用いて検索を行う場合、検索対象に文語体で書かれている条文や特殊な分野でのみ参照される規則や省令が含まれているため、法科大学院生が検索結果として期待する条文が検索結果として表れる検索キーワードを見つけ出すのは困難である。学生の情報検索のスキルを向上させるため、法情報処理の講義等を行っている大学もあるが、すべての学生に十分な法情報検索スキルを身に付けさせるだけの時間がとれないことが問題となる。

そこで本研究では法科大学院生に必須の法情報検索を効率的に行うために、法令および判例の検索を支援する法情報検索支援システムを提案する。

2 法令・判例検索支援システムの概要

本研究で提案する法情報検索支援システムは、法科大学院生の利用を目的としているため、法情報検索を効率的に行うことをサポートするだけでなく、どういうケースにどういう情報検索手法を行えば良いかも自然と身に付かせるようなプロセスが必要である。そこで本研究では、関連フィードバックのような検索結果の絞り込みをインタラクティブに行う方法論を取らず、検索意図を反映した文章をマウスにより指定することでシステムに検索意図を伝え [2]、システムはその情報を基に法情報検索際どのようなキーワードおよびブル検索式を構成すべきかをテンプレートとして表示することによって検索支援を行うシステムを提案する。

図1に本研究で提案する法情報検索支援システムの概要を示す。本システムは、法令検索システム、判例検索システム、検索式作成支援システムから構成される。

法令検索システムは、検索用インデックスに文字のバイグラムを用いて全文検索を行うことができる。法令検索用のデータとしては総務省の提供する法令検索システムから全法令を抽出し、法令検索用のインデックスを作成している。また法令文中から検索キーワード候補の抽出を行い、法令から抽出された検索キーワード候補についても検索インデックスを作成する。そして検索キーワードの重要度を計るために使用される IDF (Inverse Document Frequency) や単語間の条件付確率を計算し、後述の検索式作成支援システムにおいて検索キーワード候補選択のためのデータを生成・蓄積する。

判例検索システムは、判例インデックス生成システムと判例検索エンジンから構成される。判例インデックス生成システムでは検索キーワード候補生成のために専門用語抽出プログラム Gensen [3] を用いて判例から専門用語を抽出し、専門用語に関してもインデックスの生成を行う。本研究で判例検索のために用いた判例データは、最高裁判所のホームページから取得した。

検索式作成支援システムは、ユーザから与えられた文書と法令および判例の専門用語間の関連度を計算し、検索式のテンプレートを生成する。検索キーワード候補は法令および判例の専門用語インデックスから選択され、IDF 値を基に重要度が計算される。また OR 検索用のテンプレート生成のために、検索キーワード候補の接頭および接尾の単語を基に類似性を判断し、OR で結ばれる検索キーワード候補を生成する。

Law and Case Search Assistant System for Law School Student

[†]Takashi Kanai · Graduate Law School, Meijigakuin University

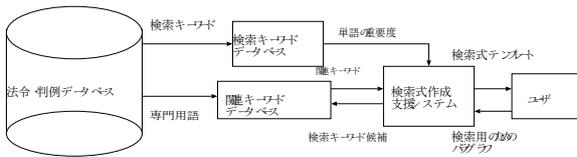


図 1: 法情報検索支援システムの概要

3 本研究で提案する検索支援手法

本研究で提案するシステムを用いた法令および判例検索手法について、例を用いて説明する。検索例としては、図 2 に示す最高裁の判例から、関連する法令を検索することを考える。本研究で提案する情報検索支援は以下のように行われる。

1. まずユーザの検索意図を反映するパラグラフを探し、図 2 のように検索したい内容を含む文書を Internet Explorer 上でマウスにより選択する。
2. 次に右クリックを行いコンテキストメニューを呼び出す。コンテキストメニュー内にある '法令を検索' を選択すると図 3 の検索式テンプレートが生成される。縦に並んでいる単語が AND 検索のための検索キーワード候補であり、横に並んでいるキーワードは OR により結び付けられる可能性のある検索キーワード候補であることを示している。
3. ユーザは表示された検索式テンプレートを用いて検索に使用するキーワードをマウスにより選択し、検索を行う。

本研究で提案する法情報検索支援手法では、文書の選択から検索キーワードを選択して検索結果を得るまでキーボードを使用することなく法情報検索を行うことができる。マウスのみを用いた検索支援はユーザにとって直感的であり、本研究で提案する検索支援手法を初心者でもスムーズに使用できると考えられる。

4 おわりに

本研究では、法科大学院生に必須の法情報検索を効率的に行うために、法令および判例の検索を支援する法情報検索支援システムを提案した。今後の課題としては、法令・判例のデータのみならず、WWW 上の情報との関連づけを行うことで、法律関連のコンテンツを統合的にサポートすることが必要であると考えている。

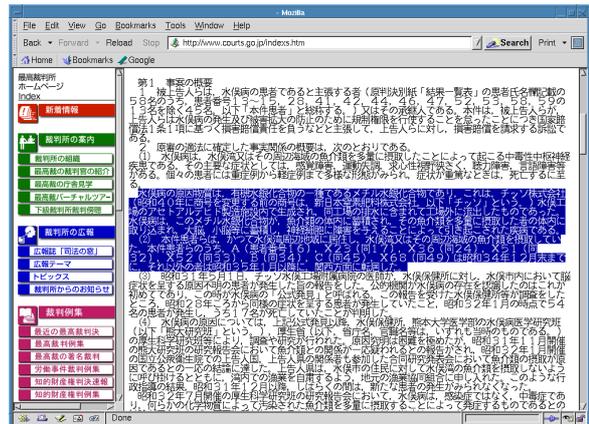


図 2: 最高裁判例を用いた法令検索

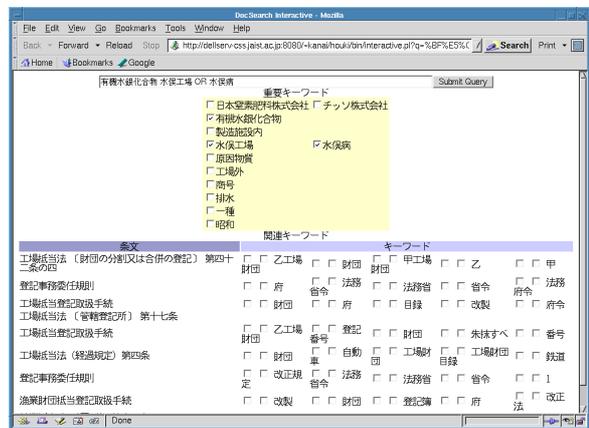


図 3: 検索式テンプレートの生成

参考文献

- [1] 金井貴, 法科大学院生の情報検索手法に関する分析, 明治学院大学ローレビュー第 1 巻第 2 号, 2005
- [2] 金井貴, 齊藤主税, 國藤進, 文書による情報検索を用いた対話場における創造性支援, 日本創造学会論文誌, Vol.5, pp.122-132, 2001
- [3] 中川裕志, 森辰則, 湯本紘彰, 出現頻度と接続頻度に基づく専門用語抽出, 自然言語処理, Vol.10 No.1, pp. 27 - 45, 2003